

## 社会的問題と事業との関わりに関するアンケート

## &lt;記入上のお願い&gt;

- 1 ご回答に当たっては、該当する選択肢の記号に○を付けてください。また、□や( )の内には、数字または具体的な内容をご記入ください。
- 2 複数の法人を経営されている場合は、本アンケートの送付先の法人についてお答えください。

## I 貴法人の概要についておうかがいします。

問1 貴法人の種類は次のうち、どれですか。

- |                   |                    |                        |           |           |
|-------------------|--------------------|------------------------|-----------|-----------|
| 1 株式会社 32.4%      | 2 有限会社 7.4%        | 3 合資会社 0.1%            | 4 合名会社 0% | 5 合同会社 0% |
| 6 企業組合 1.3%       | 7 一般社団法人 3.8%      | 8 認定・仮認定特定非営利活動法人 3.8% |           |           |
| 9 特定非営利活動法人 51.0% | 10 その他(具体的に ) 0.1% |                        |           |           |

問2 問1で「株式会社」「有限会社」「合資会社」「合名会社」「合同会社」を回答された方にうかがいます。資本金のうち、代表者および代表者のご家族の持ち分は何%ですか。

55.7 %

問3 現在の法人にした理由は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。

- |                             |                            |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1 将来、株式を公開したいから 1.2%        | 2 剰余金を配当できるから 3.5%         |
| 3 多くの人から資本を集めたいから 4.0%      | 4 寄付金・寄贈品を集めたいから 9.1%      |
| 5 補助金・助成金を得やすいから 26.4%      | 6 官公庁の信用を得やすいから 31.8%      |
| 7 民間企業からの信用を得やすいから 29.4%    | 8 金融機関からの信用を得やすいから 21.6%   |
| 9 消費者・利用者からの信用を得やすいから 31.3% | 10 設立に必要な財産・資本が少ないから 20.5% |
| 11 代表者一人でも設立できるから 2.7%      | 12 設立手続きにかかる費用が少ないから 13.9% |
| 13 設立手続きが簡単だから 7.6%         | 14 設立後の官公庁への報告義務がないから 0.6% |
| 15 出資者が有限責任だから 2.5%         | 16 議決権が出資額に関係なく平等だから 4.8%  |
| 17 活動内容に制限がないから 5.5%        | 18 意思決定が速いから 7.8%          |
| 19 その他(具体的に ) 18.7%         |                            |

問4 本社や本店など、主な事業所がある市町村の人口規模は、次のうちどれに該当しますか。

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| 1 100万人以上(東京23区を含む) 27.9% | 2 30万人以上100万人未満 20.2% |
| 3 10万人以上30万人未満 22.4%      | 4 10万人未満 29.4%        |

問5 創業および法人の設立はいつですか。西暦でお答えください。

創業 1987.5 年 法人設立 1995.1 年

問6 最近1年間の収入はおいくらでしたか。該当しない項目については「0」をご記入ください。

- |                                   |     |           |
|-----------------------------------|-----|-----------|
| (1) 事業(物品やサービスの製造・販売等)による<br>売り上げ | 3 億 | 8662.0 万円 |
| (2) 会員からの会費収入                     |     | 275.1 万円  |
| (3) 寄付金・寄贈品                       |     | 137.9 万円  |
| (4) 補助金・助成金・給付金                   |     | 934.4 万円  |
| (5) その他の収入(利息、不動産売却益など)           |     | 342.6 万円  |

問7 最も収入が多い事業の業種は、次のうちどれに該当しますか。また、□内にはその具体的な内容をご記入ください。

- 1 建設業 7.8%      2 製造業 9.5%      3 情報通信業 2.3%      4 運輸業 2.8%  
 5 卸売業 6.1%      6 小売業 5.8%      7 飲食店 0.7%      8 宿泊業 0.6%  
 9 不動産業 2.4%      10 教育・学習支援業 4.8%      11 医療、保健衛生 1.4%      12 福祉 31.8%  
 13 サービス業 11.3%      14 その他 12.5%

(具体的内容)例:自動車部品の製造、クリーニング店の経営

問8 事業(物品やサービスの製造・販売等)による売り上げは、増加傾向にありますか、それとも減少傾向にありますか。

- 1 増加傾向 27.0%      2 減少傾向 26.4%      3 どちらともいえない 46.6%

問9 収支のバランスについておうかがいします。

(1) 事業(物品やサービスの製造・販売等)による売り上げだけで必要な経費を賄えていますか。

- 1 賄えている 58.2%      2 賄えていない 41.8%

(2) 寄付金や補助金、会費なども含めた法人全体の収支はいかがですか。

- 2 黒字 70.3%      3 赤字 29.7%

問10 法人の代表者についてうかがいます。

(1) 代表者は、現在何歳ですか。

61.6 歳

(2) 代表者の性別をお答えください。

- 1 男性 81.0%      2 女性 19.0%

(3) 代表者は、他にも法人を経営していらっしゃいますか。

- 1 経営している 25.6%      2 経営していない 74.4%

(4) 代表者には、年金や家賃収入、他企業からの給与など貴法人以外からの収入がありますか。

- 1 ある 64.6%      2 ない 35.4%

問11 法人の従業者(代表者は含めません)についてうかがいます。表の中に人数をご記入ください。なお、該当する人がいない場合は、0をご記入ください。

	有給の役員	無給の役員	有給の社員・職員	他企業、行政からの出向	派遣社員
全体	1.6人	4.1人	19.2人	0.6人	0.5人
全体のうち女性	0.6人	1.0人	9.1人	0.1人	0.3人
全体のうち30歳未満	0.1人	0.0人	2.6人	0.1人	0.1人
全体のうち60歳以上	0.7人	1.9人	3.7人	0.0人	0.1人
全体のうち代表者の家族	0.3人	0.1人	0.3人	0.0人	

## II 社会的問題と事業との関わりについておうかがいします。

本アンケートでは、次の四つを社会的問題とします。

### 1 社会的排除に関する問題

高齢、心身の障害、犯罪歴、片親家庭、貧困、病気、依存症など何らかの理由から、就職できない、教育を受けられない、住まいがない、地域で孤立する、健康を害する、家庭が崩壊する、自殺する、刑事事件を起こすなど、社会から追いやられていく問題

### 2 地域社会(コミュニティ)に関する問題

過疎、少子化、高齢化、子育て、介護、商店街の衰退、雇用機会の減少、住民間のつながりの希薄化、教育・文化施設の不足、河川や湖沼の汚染など、地域が抱える問題

### 3 地球環境に関する問題

地球温暖化、オゾン層の保護、生物多様性の維持、砂漠化・森林の減少、酸性雨、海洋汚染、化学物質・有害廃棄物の越境移動など、国際的な環境問題

### 4 開発途上国の支援に関する問題

産業の育成、医療・教育の普及、貧困対策など、途上国における経済・社会の発展に関する問題

問12 貴法人と社会的問題との関係は、次のうちどれですか。最も当てはまるものを一つだけお答えください。なお、事業とは物品やサービスを製造・販売するなどして金銭を得ることをいいます。

- 1 社会的問題を解決するために、本法人を設立した 38.8%
- 2 本法人の目的ではないが、社会的問題を解決するための事業を営んでいる 4.4%
- 3 本法人や事業の目的ではないが、社会的問題の解決に事業を通じて取り組んでいる 11.0%
- 4 社会的問題を解決する法人や団体を支援する事業を行っている 2.4%
- 5 CSR(企業の社会的責任)または慈善として、社会的問題の解決に取り組んでいる 5.5%
- 6 とくに関係はない 37.8%

1～4を回答された方は問13にお進みください。5～6を回答された方は問14へお進みください。

問13 貴法人における社会的問題に対する事業・取り組みについて、おうかがいします。

(1) 貴法人が取り組んでいる社会的問題は、先の四つのうちどれに該当しますか。当てはまるものをすべてお答えください。

- |                     |                            |
|---------------------|----------------------------|
| 1 社会的排除に関する問題 48.7% | 2 地域社会(コミュニティ)に関する問題 67.8% |
| 3 地球環境に関する問題 17.8%  | 4 開発途上国の支援に関する問題 4.9%      |

(2) 前問(1)で、「社会的排除に関する問題」を回答された方にうかがいます。貴法人にとって社会的排除を受けている当事者はどのような役割をはたしていますか。当てはまるものをすべてお答えください。

- |                   |                |               |                |
|-------------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 出資者 2.2%        | 2 役員 10.6%     | 3 社員・職員 22.6% | 4 ボランティア 16.8% |
| 5 仕入・外注先 3.1%     | 6 顧客・利用者 73.7% | 7 会員 17.2%    |                |
| 8 その他(具体的に ) 5.8% |                |               |                |

(3) 社会的問題を解決するために、どのような事業・取り組みを行っていますか。□内にその内容を具体的にご記入ください。

(記入例) 視覚障害者向けの製品開発、独居老人への宅配サービス、コーヒー豆のフェアトレード

(4) 社会的問題を解決するための事業・取り組みは、いつから始めましたか。西暦でお答えください。

1999.4 年

(5) 社会的問題を解決するための事業・取り組みを始めたのはなぜですか。最も当てはまるものを一つだけお答えください。

- 1 家族や友人、社員など身近に社会的問題の当事者がいたから 35.8%
- 2 代表者自身が社会的問題の当事者だから 6.5%
- 3 講演、書籍、学校などで社会的問題を知り、自ら解決してみようと思ったから 6.6%
- 4 社会や地域の役に立っているという実感を得たいから 22.6%
- 5 既存の事業に役立つと思ったから 8.5%
- 6 ビジネスチャンスだと思ったから 2.1%
- 7 その他(具体的に ) 17.9%

(6) 社会的問題を解決するための事業・取り組みは、高齢者を対象とする介護保険の対象ですか。

- 1 すべて対象である 9.1%
- 2 一部が対象である 20.8%
- 3 対象ではない 70.1%

(7) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、独自性や新規性はありますか。ある場合には口内に具体的にお答えください。

- 1 ある 34.9%
- 2 ない 65.1%

(記入例) インターネットを使った遠隔手話通訳のシステムを開発した。

(8) 社会的問題を解決するための事業・取り組みを始めるに当たって、資金は必要でしたか。  
必要だった方は、金額も合わせてお答えください。

- 1 必要だった 54.7%  億  万円
- 2 とくだん必要なかった 45.3%

(9) 前問(8)で資金が「必要だった」と回答された方にうかがいます。その資金を銀行など金融機関から借りて調達しましたか。

- 1 全部を金融機関から借りた 6.1%
- 2 一部を金融機関から借りた 21.2%
- 3 金融機関は利用していない 72.6%

(10) 社会的問題を解決するための事業・取り組みに対して、寄付や寄贈はありますか。

- 1 毎年ある 28.0%
- 2 年によってはある 28.6%
- 3 ない 43.4%

(11) 前問(10)で、「毎年ある」または「年によってはある」と回答された方にうかがいます。寄付や寄贈をされるのはどのような方ですか。当てはまるものをすべてお答えください。

- 1 本法人の会員 61.0%
- 2 会員以外の個人 56.0%
- 3 財団、基金 33.6%
- 4 その他の法人 25.9%

(12) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、補助金や助成金を受け取っていますか。

- 1 受け取っている 61.4%
- 2 受け取っていない 38.6%

(13) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、国や自治体から業務を受託していますか。

- 1 事業のすべてが国・自治体から受託した業務である 14.1%
- 2 事業の一部が国や自治体から受託した業務である 41.8%
- 3 国や自治体からの受託業務はない 44.1%

(14) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、現在、金融機関など他の法人や自治体からの借入れはありますか。借入れがある場合は、その残高も合わせてお答えください。

- 1 ある 23.1%  億  万円 2 ない 76.9%

(15) 前問(14)で、借入れが「ある」と回答された方にかがいます。(ア)借入先はどこですか。(イ)最も借入れが多い先の担保や保証の条件はいかがでしたか。当てはまるものをすべてお答えください。

(ア)借入先

- |                     |              |                      |             |
|---------------------|--------------|----------------------|-------------|
| 1 都市銀行 4.1%         | 2 地方銀行 30.7% | 3 信用金庫 22.2%         | 4 信用組合 3.5% |
| 5 労働金庫 4.7%         | 6 農協、漁協 2.5% | 7 その他の民間金融機関 0.3%    |             |
| 8 日本政策金融公庫 29.4%    |              | 9 日本政策投資銀行 1.6%      |             |
| 10 商工組合中央金庫 0.6%    |              | 11 その他の公的金融機関 2.5%   |             |
| 12 NPOバンク 0.9%      |              | 13 財団、基金 1.6%        |             |
| 14 ベンチャーキャピタル 0.0%  |              | 15 投資組合、ファンド 0.3%    |             |
| 16 自治体の制度融資 1.9%    |              | 17 代表者が経営する別の法人 2.2% |             |
| 18 その他(具体的に ) 19.0% |              |                      |             |

(イ)担保・保証条件

- |                  |                    |                  |
|------------------|--------------------|------------------|
| 1 不動産担保 40.8%    | 2 不動産以外の担保 3.8%    | 3 信用保証協会の保証 8.0% |
| 4 保証会社の保証 1.4%   | 5 その他の法人の保証 0.7%   | 6 代表者の保証 42.9%   |
| 7 役員の保証 18.3%    | 8 第三者の保証 2.8%      | 9 担保はない 20.4%    |
| 10 個人の保証はない 3.5% | 11 その他(具体的に ) 1.7% |                  |

(16) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、他の法人から出資を受けていますか。

- 1 出資を受けている 3.5% 2 出資は受けていない 96.5%

(17) 前問(16)で、「出資を受けている」と回答された方にかがいます。どこから出資を受けていますか。当てはまるものをすべてお答えください。

- |                      |                    |                 |                  |
|----------------------|--------------------|-----------------|------------------|
| 1 NPOバンク 0%          | 2 財団、基金 25.5%      | 3 ベンチャーキャピタル 0% | 4 投資組合、ファンド 4.3% |
| 5 代表者が経営する別の法人 14.9% | 6 クラウドファンディング 4.3% |                 |                  |
| 7 その他(具体的に ) 55.3%   |                    |                 |                  |

(18) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、だれから指導やアドバイスを受けていますか。当てはまるものをすべてお答えください。

- |  |                       |
|--|-----------------------|
| 1 同様の事業・取り組みを行っている法人等 38.1%            |                       |
| 2 ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスを支援する法人等 4.0%    |                       |
| 3 NPOを支援する法人等(NPO支援センターなど中間支援組織) 23.2% |                       |
| 4 県、市区町村 39.0%                         | 5 経営コンサルタント 4.1%      |
| 6 税理士、公認会計士 25.6%                      | 7 大企業のCSR部門 1.2%      |
| 8 NPOバンク 0.9%                          | 9 財団、基金 3.0%          |
| 10 ベンチャーキャピタル 0%                       | 11 銀行や信用金庫など金融機関 2.1% |
| 12 大学、大学教授 13.4%                       | 13 商工会議所、商工会 3.9%     |
| 14 公的な中小企業支援機関(中小企業振興公社など) 2.1%        |                       |
| 15 その他(具体的に ) 6.5%                     |                       |
| 16 指導・アドバイスは受けていない 25.4%               |                       |

(19) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、他の法人・団体を指導したり、行政に助言したりすることはありますか。当てはまるものをすべてお答えください。

- 1 他の法人・団体を指導している 20.7% 2 国や県、市区町村に助言・提言を行っている 32.6%
- 3 指導や助言はしていない 59.0%

(20) 社会的問題を解決するための事業・取り組みを、他の法人・団体と連携して進めていますか。

- 1 連携している 71.0%      2 連携していない 29.0%

(21) 社会的問題を解決するための事業・取り組みに従事している役員・従業員は全部で何人ですか。

19.3 人

(22) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、ボランティアで手伝ってくれる方はいますか。常時いる場合は、人数も合わせてお答えください。

- 1 常時いる 22.9%      26.5 人      2 常時ではないがいる 46.4%      3 いない 30.7%

(23) 社会的問題やそれを解決するための事業・取り組みについて、セミナーの講師を務めたり、雑誌に寄稿したりするなど啓蒙・広報活動を行うことはありますか。

- 1 ある 49.1%      2 ない 50.9%

(24) 社会的問題を解決するための事業・取り組みによる、最近1年間の売り上げは、おいくらでしたか。

- 1 1 億      1755.3 万円      24.0%

2 法人全体の売り上げ(問6(1)の回答)と同じ 56.7%

3 他の事業と一体なのでわからない 19.3%

(25) 社会的問題を解決するための事業・取り組みは、採算がとれていますか。

- 1 補助金なしに黒字である 26.0%      2 補助金を含めれば黒字である 34.9%      3 赤字である 39.1%

(26) 前問(25)で「赤字である」と回答された方にうかがいます。他の事業からの利益で赤字を補填していますか。

- 1 すべて補填している 26.2%      2 一部補填している 25.4%

3 補填していない 14.7%      4 他の事業はない 33.6%

(27) 社会的問題を解決するための事業・取り組みについて、当初の目標に比べて成果は上がっていますか。最も当てはまるものを一つだけお答えください。

- 1 当初の目標以上に成果が上がっている 12.2%      2 当初の目標通りに成果が上がっている 31.0%

3 目標には届かないが、成果は上がっている 46.4%      4 成果はあまり上がっていない 10.4%

(28) 社会的問題を解決するための事業・取り組みの成果について、法人の内外に周知していますか。

- 1 法人の内外に周知している 64.9%      2 法人内には周知している 24.6%      3 周知していない 10.5%

(29) 社会的問題を解決する事業・取り組みを進めていく上で、対象となる人や法人等の意見を直接聞くようにしていますか。

- 1 している 85.1%      2 していない 11.9%      3 人や法人が対象ではない 3.1%

(30) 今後、社会的問題を解決する事業・取り組みを進めていく上で、貴法人の課題は何ですか。重要だと考えているものを三つまでお答えください。

- 1 売り上げの増加 35.9%      2 経費の削減 11.1%      3 運転資金の確保 24.9%
- 4 設備資金の確保 9.2%      5 人手の確保 47.1%      6 従業員の能力向上 41.6%
- 7 経営陣の能力向上 11.1%      8 行政との連携 29.7%      9 他の法人との連携 10.5%
- 10 技術・ノウハウの開発 9.2%      11 設備の改良・改善 7.9%      12 製品・サービスの開発・改良 10.0%
- 13 社会的問題への啓蒙活動 16.0%      14 事業・取り組みの周知 10.4%
- 15 その他(具体的に ) 2.9%

(31) 社会的問題を解決するための事業・取り組みが成果を上げるために、どのような支援策が必要だと思いますか。重要だと思うものを三つまでお答えください。

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| 1 新たな法人格の制定 2.7%        | 2 NPO法人の認定要件の緩和 9.3%        |
| 3 社会的問題に関する啓蒙、啓発 30.5%  | 4 官公庁の発注における優遇 20.1%        |
| 5 税制上の優遇 33.4%          | 6 公的な融資制度の拡充 15.3%          |
| 7 信用保証の対象になる法人の増加 2.0%  | 8 人材の育成、紹介 45.3%            |
| 9 取引の紹介、ビジネスマッチング 8.1%  | 10 事業・取り組みに関するコンサルティング 9.3% |
| 11 経営全般に関するコンサルティング7.3% | 12 専門の相談窓口の設置 5.9%          |
| 13 活動場所、設備の提供 28.4%     | 14 成功事例の紹介、PR 7.9%          |
| 15 活動の評価 14.4%          |                             |
| 16 その他(具体的に ) 5.0%      |                             |
| 17 とくにない 3.7%           |                             |

問13を回答された方は、問19へお進みください。

### Ⅲ 問12で5または6を回答された方に、社会的問題への関心についておうかがいします。

問14 社会的問題の解決に取り組む事業を、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスといますが、これらをご存じですか。

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1 どちらも知っている 29.7%       | 2 ソーシャルビジネスは知っている 4.4% |
| 3 コミュニティビジネスは知っている 3.0% | 4 どちらも知らない 62.9%       |

問15 問14でソーシャルビジネスやコミュニティビジネスを知っていると回答された方にうかがいます。ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスとの取引はありますか。

- |            |            |              |
|------------|------------|--------------|
| 1 ある 10.0% | 2 ない 82.5% | 3 わからない 7.5% |
|------------|------------|--------------|

問16 ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスと取引したいと思いませんか。

- |   |
|---|
| 1 優先的に取引したい 1.9%                          |
| 2 価格や品質、納期など条件が同じなら、優先的に取引したい 14.0%       |
| 3 ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスとは取引したくない 10.4%     |
| 4 ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスかどうかは取引に影響しない 65.2% |
| 5 その他(具体的に ) 8.6%                         |

問17 将来、社会的問題に取り組んでみたいと思いませんか。

- |                      |                            |
|----------------------|----------------------------|
| 1 事業として取り組んでみたい 3.9% | 2 CSRや慈善の範囲で取り組んでみたい 18.0% |
| 3 取り組むつもりはない 16.6%   | 4 わからない 61.5%              |

問18 問17で「事業として取り組みたい」または「CSRや慈善の範囲で取り組んでみたい」と回答された方にうかがいます。どの社会的問題に取り組んでみたいですか。一つだけ選んでお答えください。また、具体的にはどのような問題に関心があるのか、□内にご記入ください。

- |                    |                            |
|--------------------|----------------------------|
| 1 社会的排除に関する問題 9.6% | 2 地域社会(コミュニティ)に関する問題 49.5% |
| 3 地球環境に関する問題 32.8% | 4 開発途上国の支援に関する問題 3.5%      |
| 5 とくにない 4.5%       |                            |

(記入例)人口の高齢化、商店街の活性化、砂漠化、BOPビジネス

#### IV すべての方に、資金調達の方針等についておうかがいします。

問19 金融機関など第三者から資金を調達する場合、融資と出資のどちらがよいですか。

- 1 融資がよい      2 出資がよい      3 どちらともいえない      4 どちらも必要ない

問20 資金が必要になったとき、貴法人の役員や従業員以外では、どなたに相談されますか。当てはまるものをすべてお答えください。

- |             |              |             |
|-------------|--------------|-------------|
| 1 メインバンク    | 2 日本政策金融公庫   | 3 税理士、会計士   |
| 4 経営コンサルタント | 5 地方自治体      | 6 商工会議所・商工会 |
| 7 中小企業振興公社  | 8 NPO支援センター  | 9 取引先       |
| 10 同業者      | 11 その他(具体的に  | )           |
| 12 相談する先がない | 13 外部には相談しない |             |

問21 民間金融機関の情報提供サービスを利用していますか。

- 1 利用している      2 利用していない      3 サービスがあることを知らない

問22 民間金融機関のコンサルティングサービスを利用していますか。

- 1 利用している      2 利用していない      3 サービスがあることを知らない

問23 民間金融機関が行うビジネスマッチングサービス(取引先の紹介)を利用していますか。

- 1 利用している      2 利用していない      3 サービスがあることを知らない

問24 民間金融機関が主催する勉強会や異業種交流会に参加していますか。

- 1 参加している      2 参加していない      3 そのような会合があることを知らない

問25 民間金融機関は、貴法人の事業内容について理解してくれていると思いますか。当てはまるものを一つだけ選んでお答えください。

- 1 理解している      2 一応理解している      3 あまり理解していない  
4 理解していない      5 わからない

問26 民間金融機関からは、金額、利率、担保など希望通りに借り入れできますか。

- 1 たいてい希望通りに借りられる  
2 希望通りには借りられないことがある  
3 たいてい希望通りには借りられない  
4 どちらともいえない  
5 借りたことがない

問27 本アンケートでご回答いただいた内容について、調査受託先である日本政策金融公庫総合研究所からヒアリングしたいとの申し出があった場合、貴法人名および連絡先を同研究所に伝えてもよろしいですか。

- 1 伝えてよい      2 伝えないでほしい

これで質問は終わりです。アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。このアンケート票は同封しました返信用封筒に入れて、ご返送ください。